

平成21年度一般会計決算の概要

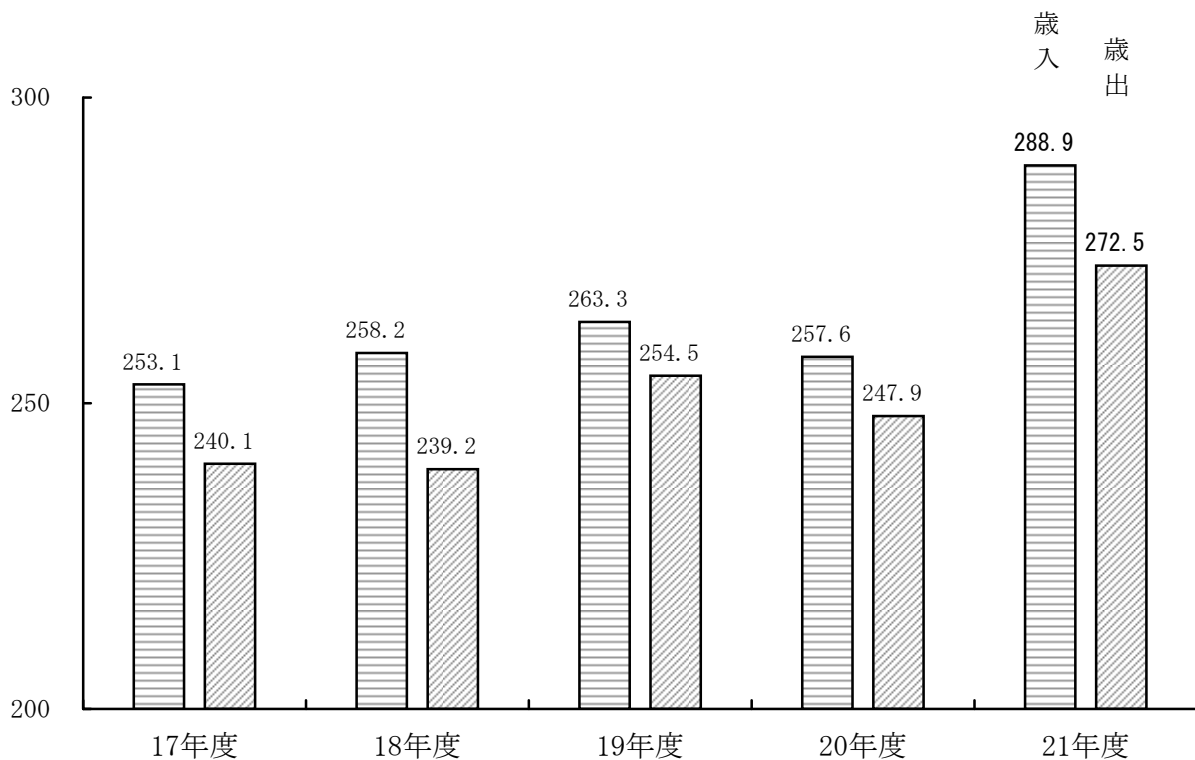
H22.3.31 住民基本台帳人口 68,955 人
世帯数 23,725 世帯

1. 決算規模

平成21年度一般会計の決算規模は、歳入 28,888,719千円で対前年度 12.1%増、歳出 27,248,407千円で対前年度 9.9%増となり、翌年度へ繰り越すべき財源 188,779千円を差し引いた実質収支は、1,451,533千円となった。(第1表)

第1表 決算規模の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入	25,307,385	25,816,494	26,332,878	25,759,704	28,888,719
歳出	24,013,847	23,923,991	25,449,477	24,786,140	27,248,407
歳入歳出差引額	1,293,538	1,892,503	883,401	973,564	1,640,312
翌年度へ繰り越すべき財源	0	88,731	79,273	154,547	188,779
実質収支額	1,293,538	1,803,772	804,128	819,017	1,451,533

2. 歳 入

歳入決算額の構成比を見ると、地方交付税が 28.3%で第1位、市税が 24.2%で第2位を占めている。（第2－1表）

第2－1表 歳入構成比の推移

（単位：％）

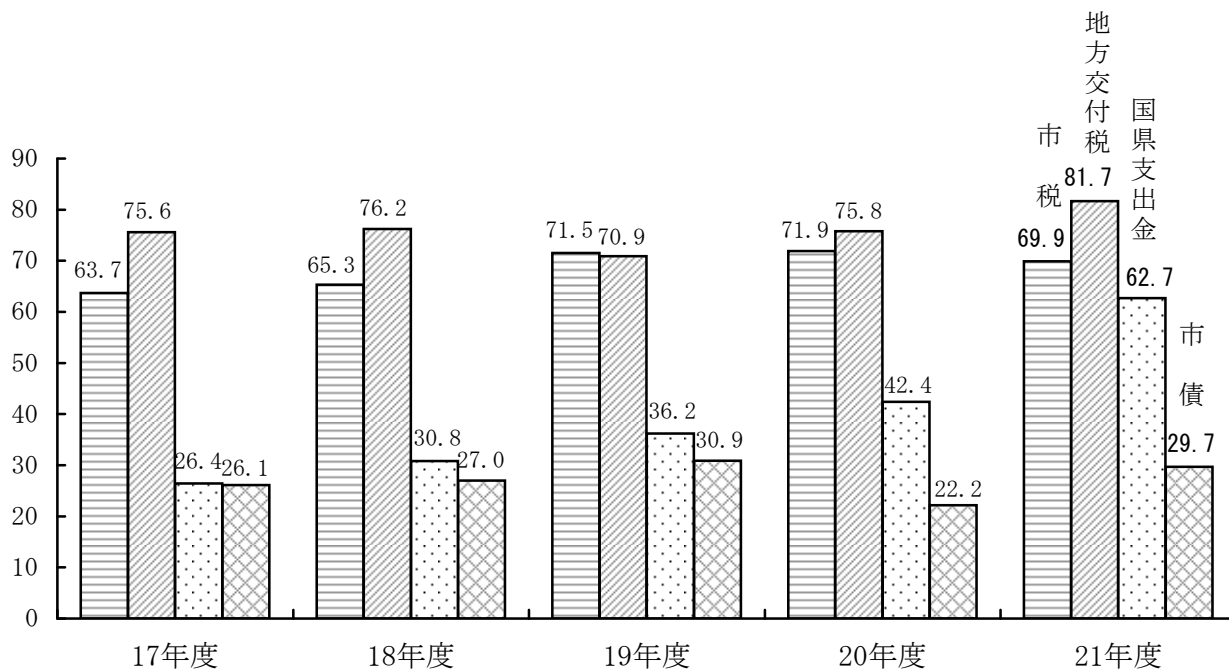
	市 税	地 方 交 付 税	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他
17年度	25.2	29.9	10.4	10.3	24.2
18年度	25.3	29.5	11.9	10.5	22.8
19年度	27.1	26.9	13.7	11.7	20.6
20年度	27.9	29.4	16.5	8.6	17.6
21年度	24.2	28.3	21.7	10.3	15.5

歳入決算額の主な項目（第2－2表）

市 税 ----- 6,987,468千円で前年度比 2.8%の減となった。
 地方交付税 ----- 8,171,596千円で前年度比 7.8%の増となった。
 国県支出金 ----- 6,268,501千円で前年度比 48.0%の増となった。
 市 債 ----- 2,967,700千円で前年度比 33.8%の増となった。

第2－2表 歳入項目別決算額の推移

（単位：億円）



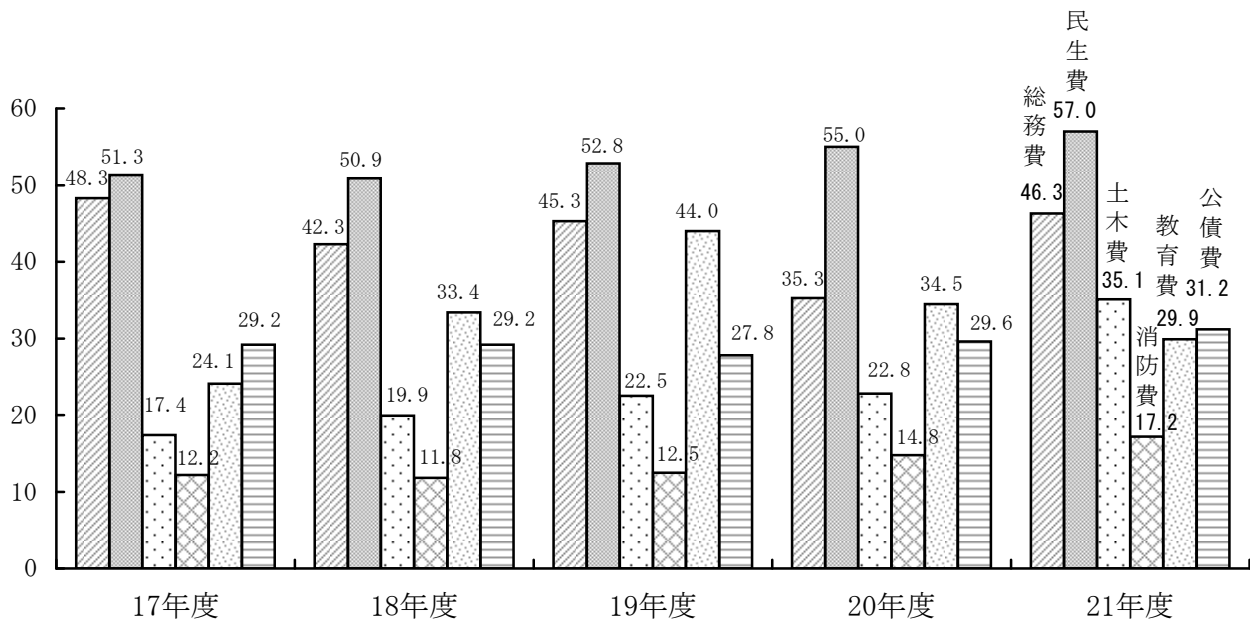
（単位：千円）

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度	21年度
市 税	6,374,635	6,525,670	7,149,056	7,190,506	6,987,468
地方交付税	7,560,073	7,620,029	7,093,389	7,581,748	8,171,596
国県支出金	2,639,162	3,084,906	3,615,255	4,236,633	6,268,501
市 債	2,609,000	2,702,500	3,089,900	2,217,200	2,967,700

3. 歳 出

歳出の主な目的別内訳は、総務費 4,633,284千円、民生費 5,696,856千円、土木費 3,505,032千円、消防費1,718,538千円、教育費 2,991,419千円、公債費 3,122,556千円となっている。（第3－1表）

第3－1表 目的別歳出の決算額の推移 （単位：億円）



(単位：千円)

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度	21年度
総 務 費	4,832,902	4,227,127	4,527,551	3,534,584	4,633,284
民 生 費	5,131,001	5,091,572	5,282,883	5,498,493	5,696,856
土 木 費	1,738,035	1,994,407	2,254,094	2,279,307	3,505,032
消 防 費	1,215,121	1,181,192	1,245,954	1,477,298	1,718,538
教 育 費	2,405,677	3,344,269	4,399,246	3,446,097	2,991,419
公 債 費	2,921,613	2,924,054	2,784,887	2,961,951	3,122,556

義務的経費の割合は、前年度と比べて 3.3ポイント低下したが、経常的経費の割合は 1.0ポイント上昇した。投資的経費の割合は、0.3ポイント低下した。
(第3-2表・第3-3表)

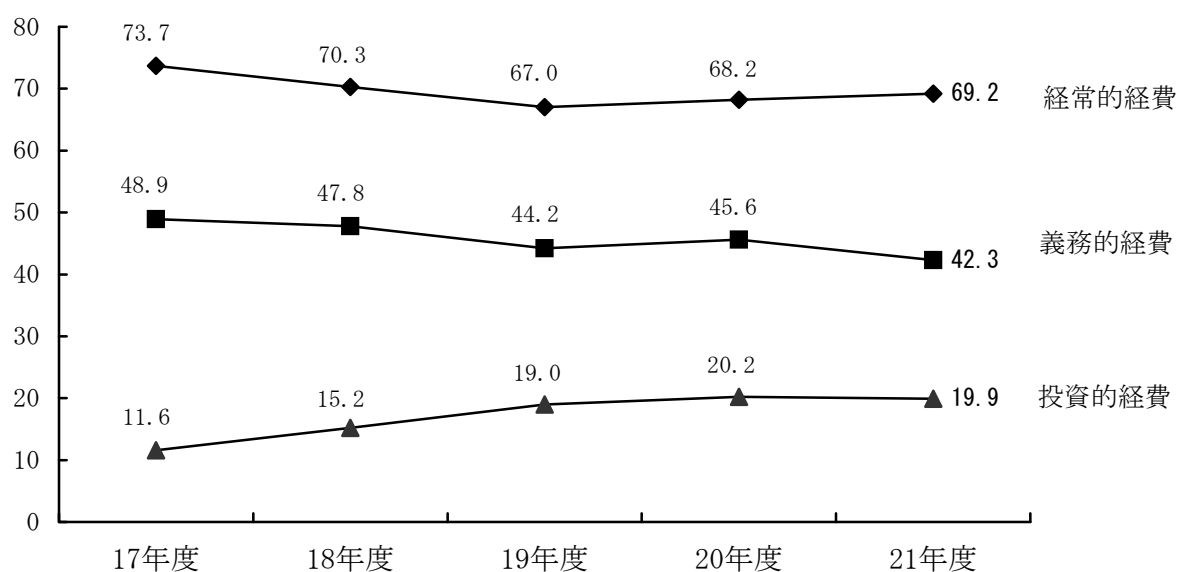
第3-2表 性質別歳出の構成比

(単位：％)

	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	維持補修費	投資的経費	その他
17年度	27.4	9.4	12.1	13.9	10.5	0.4	11.6	14.7
18年度	25.4	10.2	12.2	12.4	9.7	0.4	15.2	14.5
19年度	23.0	10.3	10.9	12.3	10.1	0.4	19.0	14.0
20年度	22.6	11.1	11.9	11.9	10.3	0.4	20.2	11.6
21年度	20.2	10.6	11.5	12.0	14.5	0.4	19.9	10.9
	義務的経費 42.3				経常的経費 69.2			

第3-3表 性質別歳出構成比の推移

(単位：％)



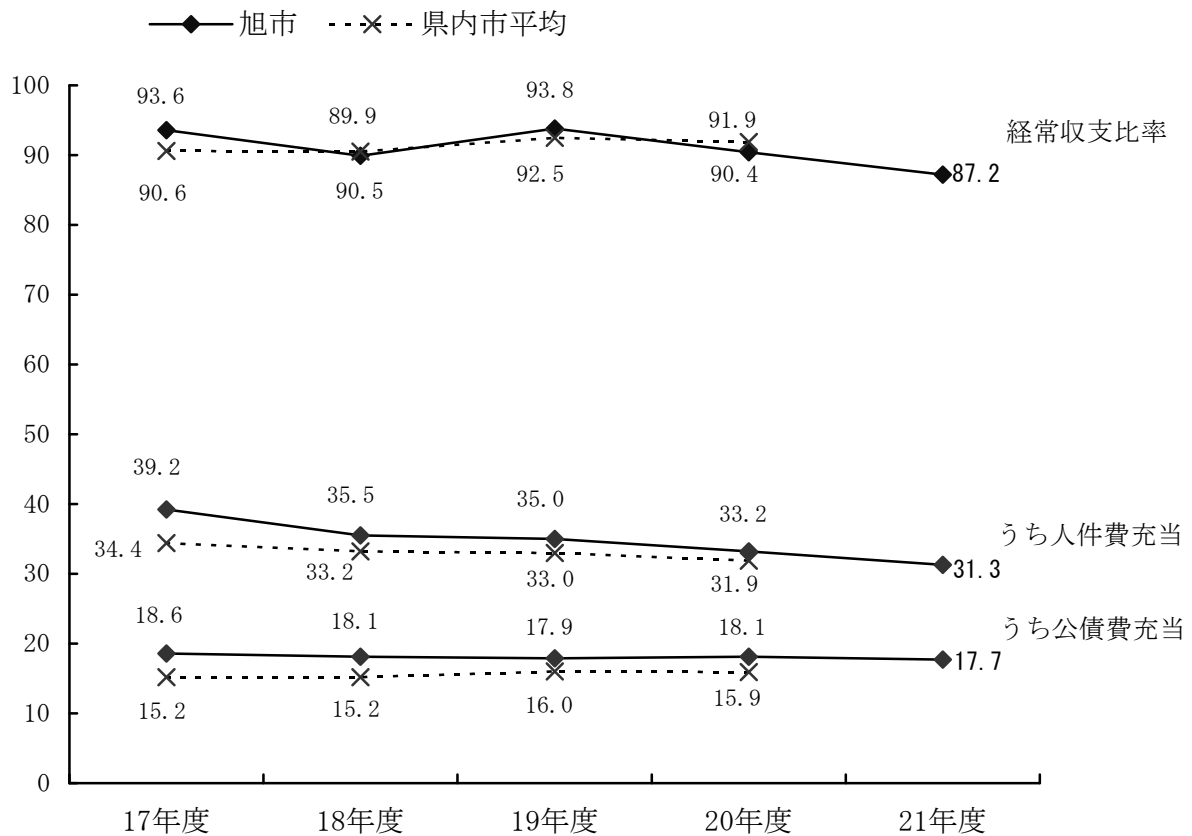
4. 財政の弾力性

経常収支比率は 87.2%で、前年度と比べて 3.2ポイント低下した。

このうち、人件費充当は 1.9ポイント低下し、公債費充当は 0.4ポイント低下した。（第4表）

第 4 表 経常収支比率の推移

（単位：％）

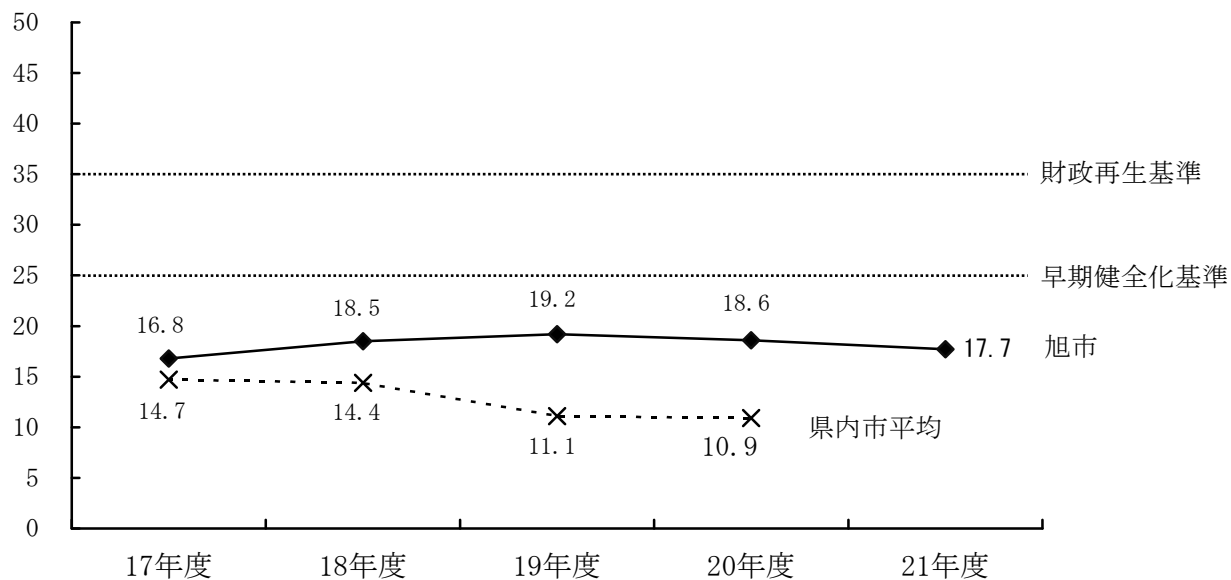


5. 将来の財政負担

実質公債費比率は、17.7%で前年度と比べて 0.9ポイント低下しており、早期健全化基準の25%を下回っている。（第5－1表）

第5－1表 実質公債費比率の推移

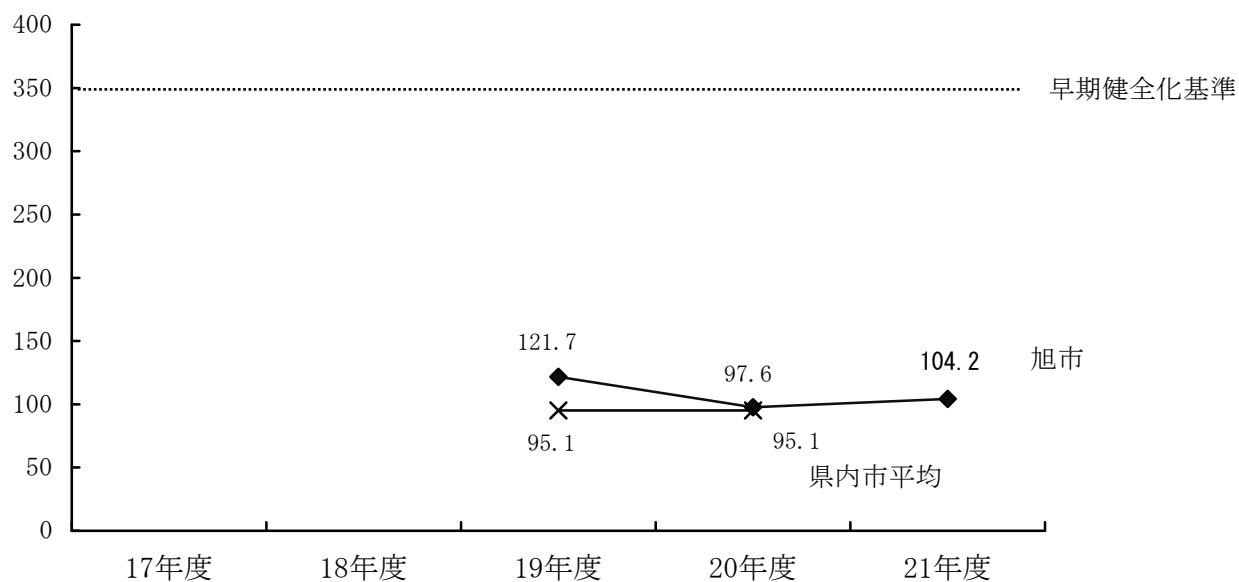
（単位：％）



将来負担比率は、104.2%で前年度と比べて 6.6ポイント上昇したが、早期健全化基準の350%を下回っている。（第5－2表）

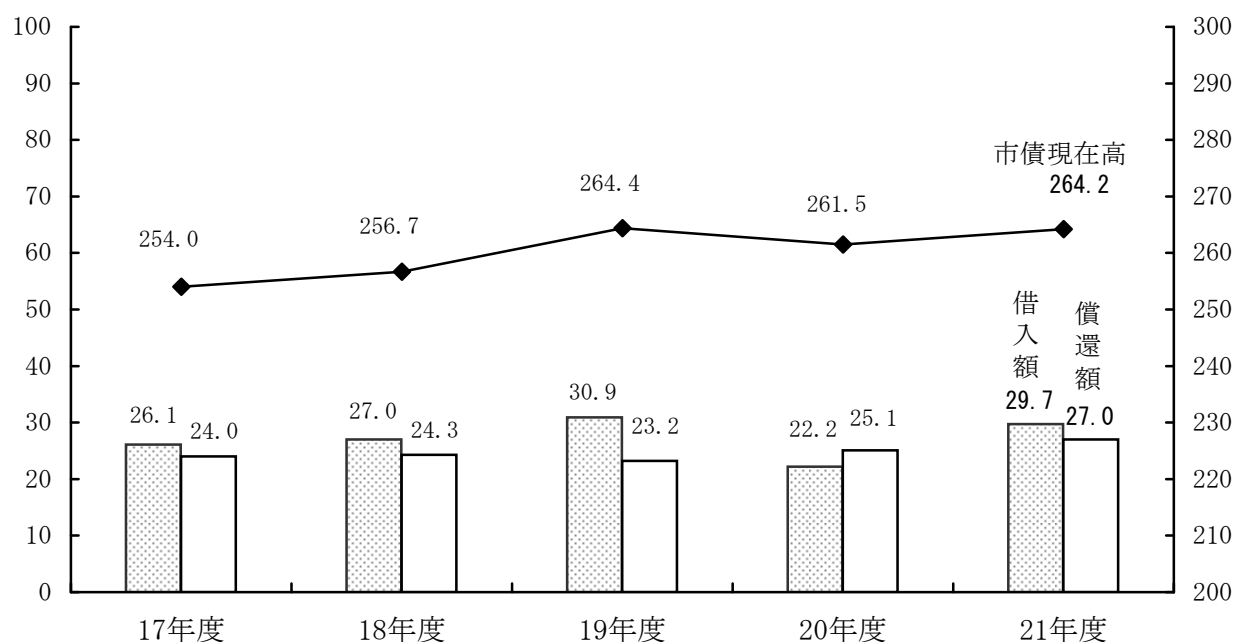
第5－2表 将来負担比率の推移

（単位：％）



市債現在高は、26,418,605千円で、前年度と比べて 269,478千円増加した。
(第5－3表)

第5－3表 市債現在高・借入額・償還額の推移 (単位：億円)

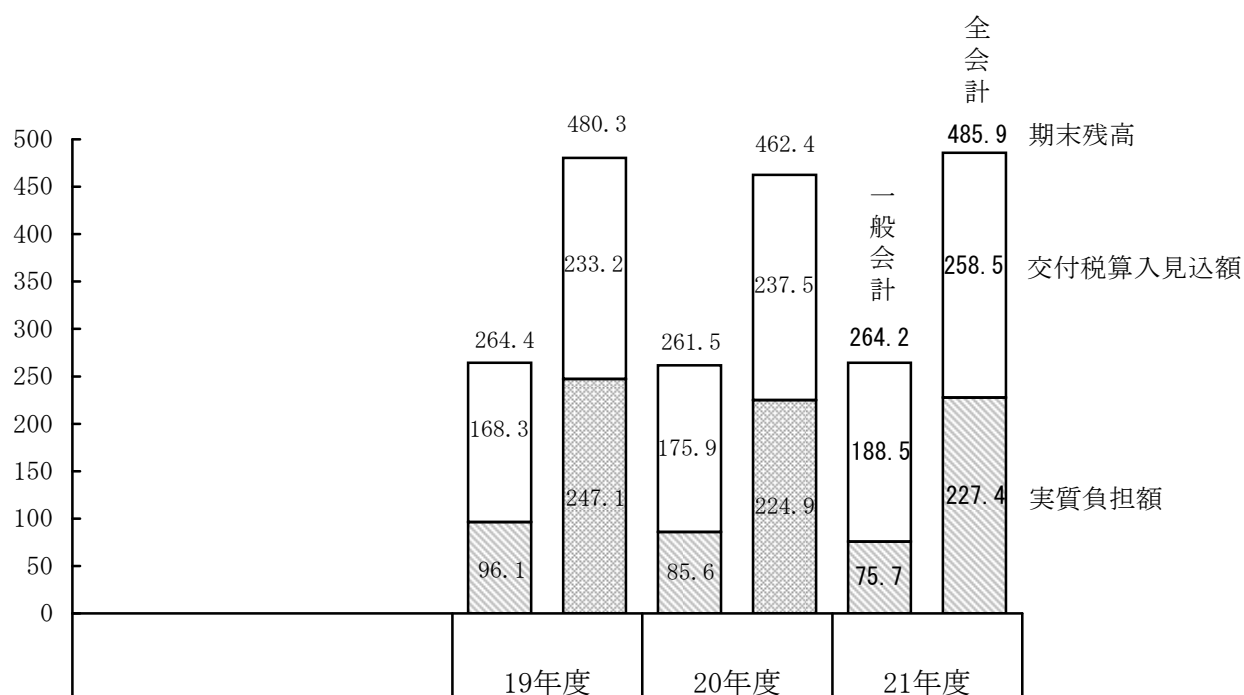


(単位：千円)

	17年度(通年)	18年度	19年度	20年度	21年度
借入額	2,609,000	2,702,500	3,089,900	2,217,200	2,967,700
元金償還額	2,399,310	2,430,553	2,316,050	2,510,838	2,698,222
市債現在高	25,396,968	25,668,915	26,442,765	26,149,127	26,418,605

市債現在高のうち、交付税算入見込額を除いた実質負担額は、一般会計で7,571,070千円となり、前年度と比べて992,900千円減少した。
(第5－4表)

第5－4表 市債現在高と交付税算入見込額 (単位：億円)



(単位：千円)

		19年度	20年度	21年度
一般会計	期 末 残 高	26,442,765	26,149,127	26,418,605
	交付税算入見込額	16,834,446	17,585,157	18,847,535
	実 質 負 担 額	9,608,319	8,563,970	7,571,070
全会計	期 末 残 高	48,034,005	46,241,926	48,586,561
	交付税算入見込額	23,325,650	23,751,221	25,847,323
	実 質 負 担 額	24,708,355	22,490,705	22,739,238

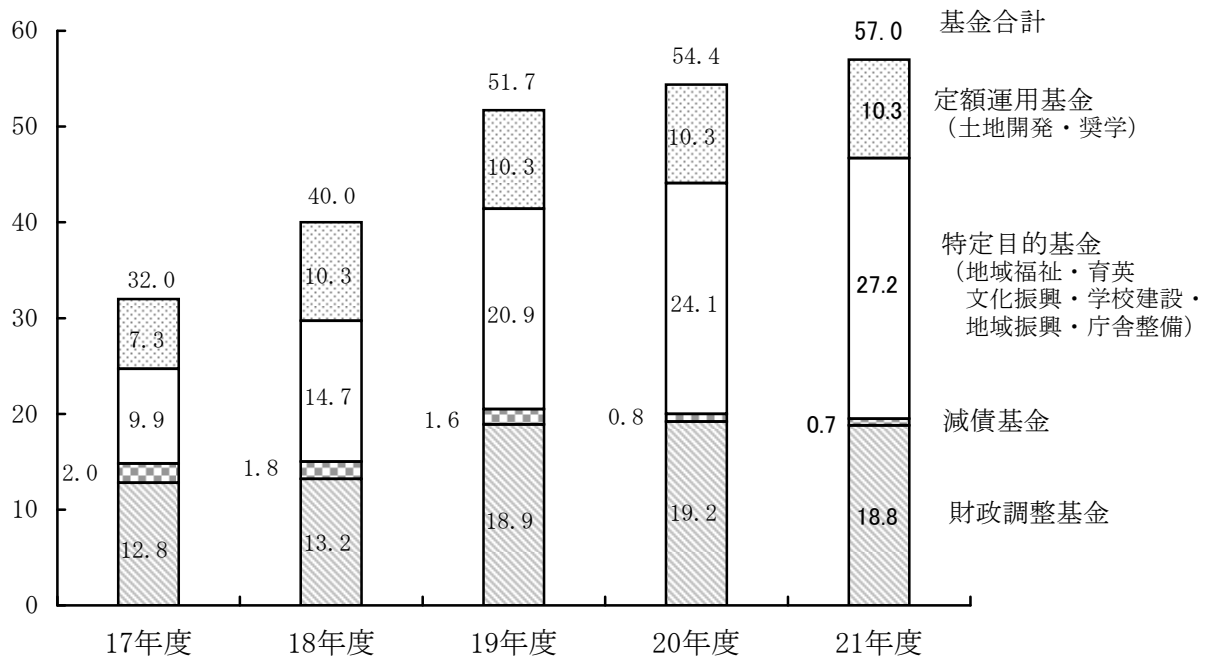
※交付税算入見込額は、国の理論計算に基づく積算額

6. 基金の現在高

一般会計の基金現在高は 5,703,508千円で、前年度と比べて 265,403千円増加した。
このうち、財政調整基金は 1,876,690千円で、前年度と比べて 48,725千円減少した。
(第6表)

第 6 表 基金現在高の推移

(単位：億円)



(単位：千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一般会計	定額運用基金	729,344	1,029,345	1,029,869	1,029,954	1,031,223
	特定目的基金	993,573	1,468,161	2,093,320	2,405,732	2,720,020
	減債基金	193,938	183,831	159,121	77,004	75,575
	財政調整基金	1,283,729	1,315,729	1,887,958	1,925,415	1,876,690
	計	3,200,584	3,997,066	5,170,268	5,438,105	5,703,508
特別会計 計		691,047	746,600	815,776	867,123	582,309
全会計合計		3,891,631	4,743,666	5,986,044	6,305,228	6,285,817